

コロナ禍の下で重要性を増した漁協アンケート調査

本号で掲載する3本の論文は、農中総研が実施した2020年度漁協アンケート調査の結果を用いて、漁協の経営環境や事業について論じている。当該調査の報告書は既に総研レポート「2020年度漁協アンケート調査結果」として21年11月に刊行されており、本号の論文はその一部を基にして新たな分析やデータ、考察を加えて書き下ろしたものである。

「漁協アンケート調査」は16年から不定期で実施され、本号で取り上げる20年調査はその3回目である。全国の沿岸漁協を対象として約半数から回答を得ており、調査結果は漁協の全国的な状況を把握できる貴重なデータとなっている。前身の漁協信用事業アンケート（07年からは漁協系統事業アンケート調査）は、かつて100組合のおおむね固定された漁協を対象として農林中金調査部時代の82年から毎年実施された。その後、漁協から信漁連への信用事業譲渡が進んだことなどから、対象を沿岸漁協全体に広げ、漁協の事業や経営の全般についてその時々々の調査テーマに応じて実施する現在の形になった。

従来、農中総研の漁協研究は現地調査に重点を置いており、アンケート調査は補完的な性格が強かった。しかし20年以来、新型コロナウイルス感染症のまん延によって現地調査の実施が著しく制約された結果、遠隔で現地の情報を得られるアンケート調査は俄然^{がぜん}強みを発揮するようになり、今回の調査は現場の情報を得る主要な調査手段として複数の研究員が取り組んだ。

尾中・亀岡論文は、冒頭で今回のアンケート調査の概要について説明しており、本号の導入部として読むこともできる。漁業・漁協経営の直面する課題や関心について自由記入回答を内容別に集計している。また、おもな漁業種類別に漁協を分けると、後継者がいる組合員の割合と、60歳以上の組合員の割合には、明確な負の相関がみられるという。全体を通じて厳しい経営環境が改めて確認され、その認識が他の論文にも投影されている。

尾中論文は、異業種企業による漁業参入の実態ときっかけ、漁協からみた得失と賛否に加えて、事例調査に基づいて企業側における漁業参入の課題も整理したうえで、実際の参入は多くないものの、企業参入は現状打破の可能性を与えると肯定的に結論している。ただし、上記報告書によれば参入可能な漁場があると答えた漁協は1割にとどまる。

亀岡論文は漁協の製氷・貯氷事業を取り上げている。統計データを用いつつ赤字傾向、基礎インフラ、設備老朽化という特徴を整理し、また、漁協系統組織が施設統廃合を、組合の合併に伴うものとして推進してきた経緯を踏まえつつ、アンケートの結果や事例から、漁協間の氷供給や専門業者からの氷供給も選択肢になり得ると論じる。

アンケート結果を詳細に分析すれば、現地で確認すべき新たな調査課題が生まれる。電話やWeb会議によるオンラインの聞き取り調査を併用してはいるものの、現地調査に比べて得られる情報は限られている。元どおり産地を訪問できるようになる日が待たれる。

(株) 農林中金総合研究所 執行役員基礎研究部長 平澤明彦・ひらさわ あきひこ)